

一般質問

地域密着型サービスとして 小規模多機能型施設整備を



小田純一 議員

質問 今後、建設予定の特養・老健施設による増床があつても、400人の待機者解消は困難。その上、介護保険適用型療養病床13万床の全廃を内容とした医療制度改正により、新たに病院からの介護難民が予測される。待機者の緊急時セーフティネットとして小規模多機能型施設が必要。包括支援センター単位の設置検討を、また、デイサービス

センターとの併設や、施設整備後社協等への委託方式の検討を。

市長 原則的には、NPOや社会福祉法人等民間参入で対応。行政のサポートが地域によって必要なら今後検討する。

社会福祉課長 現在民間と接触中。デイサービス併用型は現在の施設が小規模多機能型の要件に合うか検討する。

外高齢者の自立支援を目的として旧自治体から引き継いだもので、自立支援・予防重視の新制度との整合性もある。明らかに高齢者福祉政策の後退であり再検討を。

質問 在宅介護家族へのケア対策として、1年にシヨートステイ利用による1週間程度のリフレッシュ休暇の検討を。

社会福祉課長 受入れ施設に余裕がなく不可能である。

質問 4月1日より配食サービス、緊急通報、徘徊者家族支援、自立支援のホームヘルプやデイサービス等の施策廃止や、利用料金値上げが実施される。この施策は、認定

質問 市民との協働は、住民自治の方向性として、地域協議会的住民組織を展望しているか。

施政方針について問う

市長 地域の意志を客観的にあげる組織作りとして、自

市長 地域密着型サービスとして、自

市長 ①環境保全型農業支

治協議会的機関の検討は必要である。

質問 支所機能縮小や効率化優先により、市民サービスが後退している。遠隔地への出張相談の廃止は、高齢者等多くの市民からの批判の声がある。遠隔地対策として、出張相談の復活や送迎用バス配備を。

市長 説明と理解は必要。十分に検討し対処したい。

質問 1万人のふるさと回帰ツアーを単なる里帰り観光とせず、半定住や定住人口拡大を意図した取り組みを。

市長 とりあえず帰省。故郷への定住協力は要請する。

質問 ①環境保全型農業への生産調整緩和や減収補償等は今後も継続するか。②トキ放鳥への政策支援として、国・県に補償の分担要請を。

市長 ①環境保全型農業支援は今後も継続する。②分担の要請については今後検討する。



やわらぎの里のデイサービス風景



やわらぎの里の
デイサービス風景